

■タイ：政府が低所得者層の電気料金、無料化を検討

政府は2011年1月18日、低所得者層の電気料金の無料化を検討していると発表した。アピシット首相は9日のテレビ演説で低所得者層の生活レベル向上を目的とする「低所得者支援策」を発表したが、その中に、非正規労働者や自営業者の社会保険加入やタクシー運転手への低金利融資、屋台の営業場所確保などに加え、消費電力量が少ない世帯の電気料金の無料化が盛り込まれていた（この低所得者支援策はタクシン元首相の支持基盤の切り崩しを狙ったものと見られる）。これを受け、政府は毎月の電気使用量が90kWh以下の世帯を対象に電気料金を無料にすることを検討しているが、月額15億バーツ（約40億円）と見積もまれる財源の確保が課題になっている。財源の確保については、今後、エネルギー規制委員会（ERC）が検討する予定であるが、大口需要家の電気料金の値上げによって財源をまかなうとみられ、財界からは大口需要家の電気料金の値上げに反対する声も早くも上がっている。